

1 1 . 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 5
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 1 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 1 0

I 医学部の教育目的と特徴

1. 目的

21世紀の医療が取り組むべき課題は、様々な疾患の病態解明や治療、予防から、人々の健康や福祉まで、より高度で広範になってきている。そのため、医療の現場において医師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師等が一丸となって医療の発展に貢献することが必要である。医学部では、このような状況に対応するため、高度な医学・医療・看護学を修得し、将来の医学・医療・看護・保健の多彩な分野を担う、高度の倫理観ならびに他人を思いやる温かい人間性に裏付けられた、創造性豊かで開拓精神旺盛な医師、看護職者、医療技術者及び医学及び各分野の研究者を育成することを目的とする。

2. 特徴

医学科の源流は、明治2年（1869年）に大阪府が新しく設けた仮病院において、緒方洪庵の適塾の流れをくむ人々が近代的な医学伝習を開始したことにある。つまり、緒方洪庵の適塾を源流とし、加えて大阪が有する自由と進取の気風と伝統が医学科教育の基盤となっている。医学の学際領域における関連分野の学問知識を融合させるべく、全国に先駆けて医学部3年次編入学制度を導入し、積極的に学際研究の土壌を培ってきた。

医学科のカリキュラムの特徴としては、先ず、一般的な教養、語学能力を身につけるとともに、最新の医学・医療の進歩と現在の問題点を理解させることから始める。専門教育科目として、先ず、基礎医学科目を実施し、その集大成として、「基礎配属」が実施される。これは、大阪大学医学部がわが国で最初に実施したユニークなカリキュラムであり、学生がもっとも興味を持つ研究テーマで研究している研究室を選択し、実習形式で個別に研究指導を受ける。その後、臨床医学科目の講義を受け、臨床実習に入る。一方、保健学科は、4年間のカリキュラムである。1年次には3専攻共同で医療科学概論を実施し、医療の基本を講義している。医学教育と平行して、2年次、3年次、4年次に、大阪大学医学部附属病院で少人数教育としての臨地実習を実施、高度医療の中で実践を学んでいる。4年次には特別研究を実施し、少人数で各研究室に配属し高度な研究への触れ合いを実践している。

3. 想定する関係者とその期待

受験生や在校生及びその保護者からは、医師、医学研究者として社会で活躍するための専門的教育を受けられること、卒業と同時に医師国家試験に合格して医師になること、医学、生命科学に関する最先端の動向に触れられること、高度な倫理観に裏付けられた医師、医学研究者を目指した研鑽が積めることが期待されている。

卒業者からは、これまでの伝統が引き継がれ、後輩として信頼でき、社会で活躍できる医師、医学研究者が、継続的に輩出されることが期待されている。

地域社会からは、高度な倫理観に裏付けられた信頼できる専門的能力を持った医師が継続的に輩出されることにより、世界最高水準の医療を受けること、世界の医学をリードする先進的な医療技術の開発が期待されている。

保健学科においては、医療・保健・福祉、及びこれらの関連領域など広範な分野に卒業生送り出しており、受験生・在校生はもとより、保護者においても、本学で学ぶことにより、看護科学、放射線技術科学、検査技術科学の各分野において実践・教育・研究を身につけ、指導の人材への成長が期待されている。また既に上記の広範な分野で活躍をしている卒業生からも、優秀な人材の継続的な輩出が期待されている。

本学科の卒業生は、医学の基礎教育だけでなく、その知識を広く社会に貢献するための、保健や福祉など広範な教育を受け、すでに保健や行政、健康に貢献する企業などで、多彩な場で活躍しており、今後さらなる貢献が、地域社会から期待されている。

また、当該分野の国際協力活動の実践をおこない、また国際的な活動に参加している卒業生もおり、本分野での国際的な活躍も期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断分析項目

I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学科入学者は、1年次学生として90名と、3年次編入学10名を受け入れている。充足率は100%である。37の授業科目が存在し、講義時間数は合計1537時間、実習時間数は、合計2886時間ある。これらを76の講座(特任教授2名を含む)が中心となって教育を実施している。医学科の教員数は、この4年間444-462名(教授約80名、准教授約90名、講師約40名、助教約240名)で推移しており、全員が医学科の学生を指導する体制である。これに加え、最新の専門的知識を教育するため、約60名の非常勤講師、約40名の招へい教員が教育に加わっている。また、学外での臨床実習のため、約10名の連携病院の臨床経験豊富な医師を臨床教授に任命し、教育に参画してもらっている

保健学科は、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3専攻のもとに8学科目で構成され、計74名の教員(教授31、准教授15、助教28)を配置、これに100人前後のTAと技術補佐員3名、教務補佐員2名を毎年雇用、さらに定員外講師、ゲストスピーカー、学外非常勤講師、臨地教員、招へい教員を毎年依頼し、これらの陣容で学部学生、計730名を教育し、内容の充実と高度化を図っている。

医学部の入学定員充足率は、100%を少し超える程度で推移している。(資料1)

<資料1 入学定員充足率>

推薦入学、帰国子女、外国人特別選抜、国費留学生含む

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	250	250	942	693	275	263	2.8	1.05
2005	250	250	851	669	277	264	2.7	1.06
2006	250	250	715	539	269	261	2.2	1.04
2007	250	250	782	562	275	267	2.2	1.07

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育の改善に取り組む委員会として、教務委員会を設け教務委員長が全体を統括している。また、昭和45年度以来、教育企画調整室を設置し、教員と学生が意見を出し合い、より良いカリキュラムの実現に向けた努力を続けてきたが、その機能をより発展させるため、平成14年度に、教育企画調整室を改組し、医学科教育センターを設置した。医学科教育センターのセンター長は教務委員を兼務し、副センター長を置くとともに、専任の准教授、助教を選任して教育改革に当たっている。教育センター専任の准教授、助教は、カリキュラム作成、学生のオリエンテーション、医学教育関連全国会議への参加などの業務を行い、定期的に学生の代表と会合を持って、医学教育への学生の意見集約に当たっている。さらに、学生の個別相談にも対応し、日々の学生の指導に当たっている。一方、担任制度を導入しており、各学年に2名ずつの教授が担任として、1年次生の時から6年間一貫して学生を指導している。また、ファカルティーディベロップメント委員会を設置し、医学科教員の質的向上に向けた活動を推進している。また文部科学省現代GP採用の新しい教育テーマ「親子の心を支援できる人材育成教育の構築」に取り組んだ。これは、ここの教育に加え、大阪府の患者組織や地域組織との連携の中で、実際に親子とのふれあいを体験する新しい学習を企画し、実践的な援助力の習得を目指すもので、本学部の教育目

的を実現させるものである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「基本的組織の編成」については、専任教員と非常勤講師、招へい教員、ゲストスピーカーに加え、連携病院からの臨床教授などで教育する適切な組織編成が行われている。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」について、医学科教育センターを設置し、専任の准教授、助教が、学生の意見を取り入れつつ、教育内容、方法の改善に当たるとともに、FD活動を積極的に行っている。また、現在、基礎配属や臨床実習を海外の大学等で修得することで単位認定しているが、これも学生からの要望を厳密に審議した上で取り入れ、成功している。社会的課題に対応する新しい教育を提案し、文科省現代GPに採用され、学部教育の中で取り組んでいる。

社会で活躍するための専門的教育を受けられることから、学生、受験生の期待に十分な教育の実施体制であると考えられる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

医学科教育センターが中心となり、学生の意見を取り入れつつ、教育課程の編成を行っている。6年間一貫教育への移行を目指し、以前より実施されていた医歯学序説を第1セメスターから開講するのに加え、専門教育の1部(形態学、生理学)を第2あるいは第3セメスターから開始するとともに、全学共通教育科目の1部(主題別教育科目)を第5セメスターに開講している。また、専門教育に選択必修科目を導入し、学生が最も興味を持って学ぶことができるコースが選択できる制度を取り入れ、少人数教育を実現した。一方、臨床医学教育においては、従来の内科学および外科学といった縦割りの講義体系を改め、臓器別系統講義に再編成し、講義時間数も短縮した新しいカリキュラムを開始し、学生が自主的に学習を推進しやすい体制を取っている。さらに、臓器別系統講義の範囲を超えた内容の講義を行う目的で、臨床医学特論という授業科目を新設している。

保健学科では、一貫教育を目的に、教養教育及び学部専門教育の講義や実験・実習の楔形カリキュラムを実施している。1年次、2年次は教養科目が中心となるが、「看護学概論」、「医療科学概論」、「医用物理学序説」などの入門科目を配置し、2年次後半からの専門科目への橋渡しをしている。3年次以降には、臨地(臨床)実習があり、医学部附属病院で、それまで修得した知識と技術を検査の現場でさらに生きたものにする機会を与えている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

各学年には2名の教授を担当として担当させるとともに、医学科教育センターの専任教員が常に学生の要望を聞き、その要望に対してどのように対応していくかを、医学科教育センター会議や教務委員会で議論している。また、学生からアンケート調査を行い、教育内容の評価点検を実施している。保健学科臨地実習の学生アンケートでは、多くの学生が、対象の全人的な理解(86.6%)、相互的な理解と自己の振り返り(97.6%)ができたと答えるなど、深い学習ができていることを伺わせる回答を得ており、学生からは高い満足度が得られている。

一方、社会からの要請が強い、高度の倫理観に裏付けられた医師・医学研究者の養成を目指して、医学概論という科目を開講している。さらに、患者とのコミュニケーション能力養成のため、ボランティアの方に模擬患者をお願いして、臨床実習の最初のステップで医師としての会話能力の向上を目指している。また、医学、生命科学に関する最先端の動

向に触れられること、という学生の要請への対応のため、外部高度医療・研究施設との連携を強化した実習教育を実施すると共に、学部教育と大学院との一部科目の共通化、4年次特別研究での各研究室で大学院とのシームレスな教育指導を実施している。また、各資格取得のための複数履修法の実施や、社会的要請の高い臨床現場（特別臨地実習、介護老人保健施設5施設）での教育を実施するとともに、健康食品管理士資格取得のための講習会を実施した。

分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

「教育課程の編成」の観点では、楔形カリキュラムと逆楔形カリキュラムの導入、従来の内科や外科といった縦割りのカリキュラム体系を改めたこと、連携病院での実習を取り入れるなど、学生の興味を伸ばす教育課程を編成している。

「学生や社会からの要請への対応」の観点では、学生アンケートを実施するなどし、学生の意見を積極的に聞き、それらを取り入れた形でのカリキュラムの改編を随時行う、社会要請の強い臨床現場で教育を行うなど、的確に対応している。

以上から、創造性豊かで開拓精神旺盛な人材を育てるという教育目的に沿った教育内容であると考えられる。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）

高度な医学・医療・看護学を修得させるという教育目的を達成するために、セミナー形式の少人数教育（5～15名/クラス）を実施するとともに、基礎配属では、各教室に配属される学生の数を4名以下に制限することにより、ほぼマン・ツー・マンで指導する体制を取っている。また、優秀な大学院生をTAやRAとして雇用し（資料3-1）、基礎配属などのカリキュラムの一端を担わせることにより、より肌理細やかな指導を行っている。臨床実習を3つのステップに分け、段階的に臨床能力が向上していくようなシステムを構築している。また、学外病院での臨床実習を実施し、幅広い視野で学ぶことができるように工夫している。

保健学科では毎年延べ20～22人（実数で約20%）の教員が教養教育に参加すると共に、1年次学生を対象に、基礎セミナーを4科目開講し、また学生に対する個別指導を実施し、専門的・実践的な知識・技術の習得を図っている。学際的視野の育成を目的に、「医療科学概論」を3専攻合同で実施した（1年次：教員13人）。実習においては、少人数対話型教育（4～6名）を実施した。実習の発展として、協力病院における学生の課外実習（検査）や、大阪大学医学部附属病院でのインターンシップ（看護）を実施した。卒業研究発表会では3年次生の参加による活発な質疑応答を行った。学部学生の学会（資料3-2）や各種セミナー参加を奨励した（一部参加費も補助した）。各種国家試験・公務員試験等の合格率向上のため、国家試験と同様の出題形式での達成度評価を行った。教員の教科書執筆を奨励した（毎年30～40）。

<資料3-1 TA・RA採用状況>

年度	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	1,014	131	35		
2005	1,000	132	46		
2006	990	145	44	11,411	12,928

（出典：大阪大学全学基礎データ）

<資料3-2 保健学科学生の学会発表件数>

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国内	10	18	23	13
国外	1	0	1	1

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

基礎医学教育において、以前はすべての学生が定められた講義・実習をすべて履修することが必須であり、学生がテーマを選ぶことができなかったが、選択必修科目を導入し、学生ごとにテーマを選んで学習させることにより、学生の主体性を促している。基礎配属では、個々の学生が最も興味を持つテーマで研究を行っている教室に配属させ、自主的に未知の難問にトライする姿勢を促している。一方、臨床実習の最後のステップでは、学生が自主的に実習内容を選択できるシステムを取り入れ、海外での実習も可能(資料3-3)となっている。さらに、山村賞を設け、学部時代に積極的に学業以外の活動に積極的に取り組んだ者(資料3-4)を表彰する制度を実施している。

また、教員のオフィスアワーを設定し学生に公示するとともに、学生に研究室をオープンにし、研究室の研究に対する学生への情報の提供に力をいれ、学生の受賞をホームページに掲載、学外研究活動の単位化など研究への取り組みを支援する様々な取り組みを積極的に行うとともに、現代GPに基づくすべての講演・講義を録画しe-learningの資料を作成、学生の利用促進に取り組んだ。また、現代GP教育の取り組みは全学年を対象に行っており、PCとLANシステムを設置やe-Learning教材の充実などを実施した。学生アンケートからは全学年を通して80%以上の学生が、プログラムへの高い関心を示している。

<資料3-3 海外での実習者数>

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実習者数	4	4	5	6

<資料3-4 山村賞受賞者数>

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実習者数	1	0	2	0

(1) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「学習指導方法の工夫」として、基礎配属は、わが国で最初に取り入れたユニークな制度であり、その先駆的な役割を果たした意義は高く評価できる。また、個別指導の実施や課外実習、インターンシップの実施などを行っている。

「主体的な学習を促す取組」として、選択必修科目の導入が挙げられ、今後の新しい医学教育の道を拓くものである。その他、海外実習、成績優秀者の表彰制度、e-Learningの推進などの取り組みを積極的に行っている。

以上から、医師国家試験に合格して医師になることという最低限の目的の実現と、期待されている国際的な活躍の足がかりとなる教育方法が構築されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

卒業状況は、ほとんどの学生が修業年限内で卒業しており(資料4-1)、本学部の目的である高度な医学・医療・看護学の修得が順調に達成できていることがわかる。

例年、新卒者の90~94%の学生は、卒業と同時に医師国家試験に合格して医師としての研修を開始しており、学生が身に付けた学力は十分に通用するものとなっている。基礎配属では、研究成果発表と論文形式のレポート作成を義務付けており、医学研究者としての能力も磨かれている。保健学科卒業生の国家試験合格率は、看護師、助産師、保健師、診療放射線技師、臨床検査技師のいずれも高い値を維持している。(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-6 学生(資格取得)) 卒業生の希望者の就職は100%であり、大阪を中心とした医療・保健機関、自治体組織、企業に就職、基礎データを広報誌「21世紀を翔る医療スペシャリスト」に掲載し入学案内に活用している。

<資料4-1 卒業状況>

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳				卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率	標準年限+ 2年内 卒業・修了 率
			標準修了年 限内での卒 業・修了(そ 他編入学 者含む)	標準年限+1 ~2年での卒 業・修了	標準年限+3 年以上での 卒業・修了	その他(編 入学者) 【再掲】			
2004	316	292	274	16	2	30	92.4%	86.7%	91.8%
2005	308	276	267	9	0	27	89.6%	86.7%	89.6%
2006	325	299	282	13	4	32	92.0%	86.8%	90.8%

◎計算式

卒業・修了率=卒業・修了者数/学生数の最高学年欄(前年度)

標準修了年限内卒業率=標準修了年限内での卒業生数(その他編入学者含む)/学生数の最高学年欄[前年度]

標準修了年限+2年内卒業率=(標準修了年限(その他編入学者含む)+2年内での卒業生数)/学生数の最高学年欄[前年度]

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

例年、基礎配属終了時にアンケート調査を行っているが、大半の学生が十分な指導を受け、充実した期間を過ごすことができたと評価している。医学科教育センターでは、定期的に学生の代表と面談して意見を聞いているが、学業の成果に関する不満は出ていない。

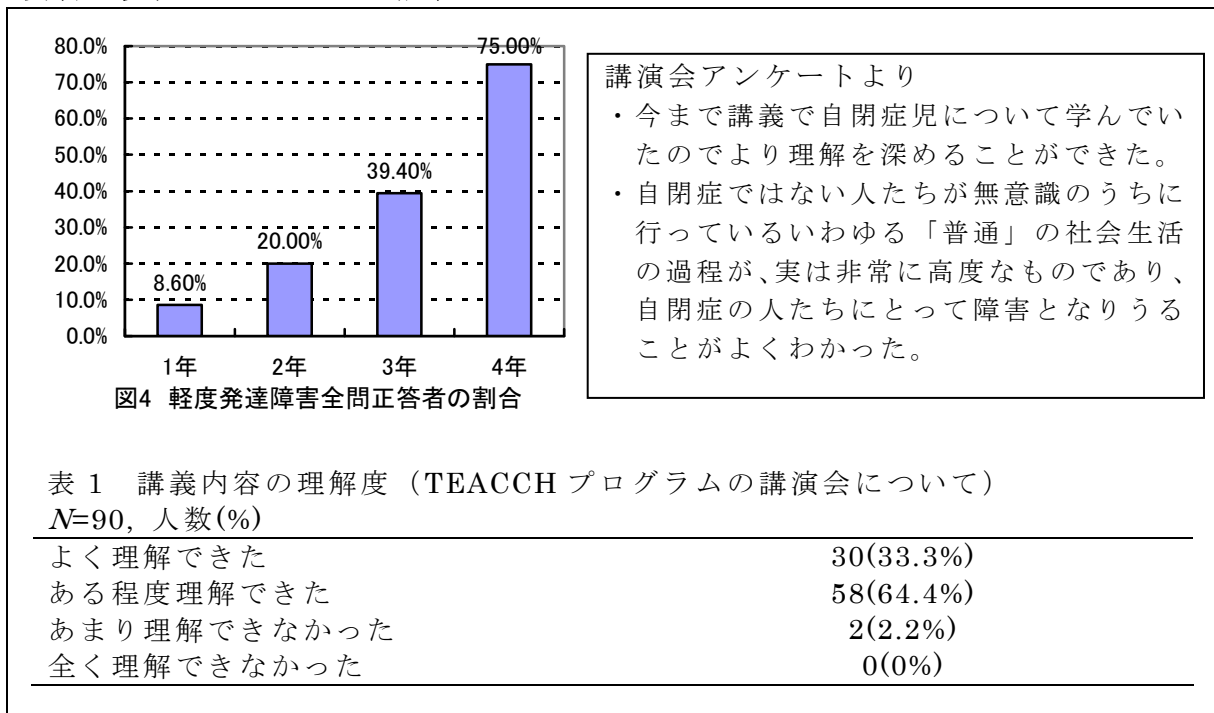
保健学科では、毎セメスターごとに学生による授業評価を各教員が個別に実施すると共に、各実習終了時に学生に感想を提出させている。(資料4-2) 現代GPでは全学生から年度ごとにアンケートを行い、学習の成果が見られている。(資料5)

<資料4-2 実習終了後感想>

(実習終了後感想)

- ・他にない非常によい基礎配だと思うので、来年以降も続けてください。
- ・大変勉強になりました。臨床症状を基礎の観点も含め考えられるよい機会だと思うので、ぜひ続けていただきたいです。
- ・基礎配属を受け入れる体制が整っていたのでいろいろな実験をやらせて頂きやりがいがありました。
- ・これからも基礎配は続けていくべきだと思います。
- ・基礎配属で得た経験はおそらく後々も役に立つことと思います。
- ・基礎配属は研究の知識や技量を身に付けることが出来、本当にいい機会だと思います。

<資料 5 現代 GP アンケート結果>



分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」の観点では、卒業率の高さや資格取得の状況から教育目的どおりの医師、看護職者、医療技術者が育成できていると考えられる。

「学業の成果に関する学生の評価」の観点では、学生へのアンケート結果からも良好な状況が把握できている。

以上から、卒業と同時に医師国家試験に合格して医師になること、看護科学、放射線技術科学、検査技術科学の各分野において実践・教育・研究を身につけるという教育目的に沿った学業の成果があがっていると考えられる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点到に係る状況)

医学科では、100%の学生が、卒業後、医師国家試験を受験し、合格した後、研修を開始する。その後は、大学病院に戻って先端医療の開拓を目指す者、大学院に進学する者、市中病院などで医師として活躍する者など、多岐にわたる。

保健学科では、就職希望者のほぼ 100%が各種先端的な医療機関、行政組織、先進企業に就職しており、また 20~40%が大学院に進学しその研究意欲は高い。(資料 6)

(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集 : No. 4-8 就職者 (職業別))

(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集 : No. 4-9 就職者 (産業別))

<資料 6 進学・就職状況>

年度	学科	進路別 卒業者数											
		進学					就職者 (進学した者を除く)	臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者 (大学・短期大学のみのみ記入)	左記以外の者	死亡・不詳の者	合計
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科							
2004	医学科	1	0	0	0	0	0	96	0	0	7	0	104
	保健学科	71	1	0	0	0	108	0	0	0	5	3	188
2005	医学科	0	0	0	0	0	0	99	0	0	1	0	100
	保健学科	59	0	0	0	0	107	0	0	0	10	0	176
2006	医学科	0	0	0	0	0	0	106	0	0	1	0	107
	保健学科	70	0	0	0	0	118	0	0	0	4	0	192

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医師国家試験の合格率は例年 90～94%で推移しており、全国的に見ても十分な評価を得ている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-6 学生(資格取得))。研修する関連病院での関係者からは優秀な研修医が多いとの評価を得ている。

保健学科卒業生の各国家試験合格率は、看護師、保健師は 98～100%、検査技師 88～96%、診療放射線技師 86～95%の高い合格率を得ている。就職後については、3 大学、1 企業、1 病院から評価を頂き、各部門で中心的役割を果たしているとの評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「卒業後の進路の状況」は、医師免許や看護師等の資格をとり、医療関係機関へ就職する者と大学院へ進学し研究を続ける者がほとんどであり、教育目標である、創造性豊かで開拓精神旺盛な医師、看護職者、医療技術者及び医学及び各分野の研究者を育成できていることがわかる。

「関係者からの評価」は、卒業生の研修先である病院等の関係者からの評価が良いことから、良好であると考えられる。

以上から、進路・就職の状況は、医療、保健や行政、健康に貢献する企業など、多彩な場で活躍する人材の育成という期待に据えていると考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「医学科教育センターの設置とその活動」(分析項目Ⅰ、Ⅱ及びⅢ)

平成14年度に医学科教育センターを設置し、専任の准教授、助教が、学生の相談等に対応している。特に海外実習の助言、促進などを積極的に行い、海外実習を目指す者の数が増加している。

②事例2「ファカルティディベロップメント委員会の設置とその活動」(分析項目Ⅰ)

ファカルティディベロップメント委員会を設置し、毎年、シンポジウムなどを企画して、教員の教育能力、教育意識の向上に当たっており、高い水準を維持している(医学科・保健学科)。

③事例3「選択必修科目の設置」(分析項目Ⅲ)

学生が主体性を持って学びたいコースを選択できる選択必修科目を設置した。これにより、少人数教育が達成され、受身的な授業だけではなく、自ら調べたり、発表したりする能力を身につけさせることにより、教育方法の改善を図っているおり、大きく改善、向上している(医学科)。

④事例4「学生への個別に配慮した指導」(分析項目Ⅱ・Ⅲ)

学生個別に配慮した指導をするため、研究室紹介をカリキュラムに含めたこと、研究室単位での少人数指導、オフィスアワーの設置、学生相談室の設置の新規取組を実施し、学生指導の質が向上した。

⑤事例5「現代GP」(分析項目Ⅰ)

現代GPは、新しい学部教育プログラムとして18年度から開始し、学生からの評価も高い(保健学科、資料6)。

資料6： 現代GP学生アンケート、平成18年4月実施(N=294)			
大いに興味がある	20.7%	少し興味がある	59.5%
あまり関心は無い	16.3%	まったく関心は無い	3.4%

⑥事例6「研究への取り組み」(分析項目Ⅲ)

保健学科では「特別研究」という科目を設けている。これは3年次から研究室配置を実施し、研究室ゼミへの参加や、論文発表会(修士・博士)の聴講などで、大学院学生の研究に触れさせ、考える力や研究を進化させる力を大学院進学前に養うものである。これにより、大学院への進学率は高い水準を維持している。